

気候危機が私たちの生活に及ぼす影響 —最前線、南太平洋の島国からの声—



Temporary Programme Management Officer,
WHO Representative Office for Lao PDR

北島 さおり

日・米での臨床看護、JICA青年海外協力隊経験を経て、WHOへ入職。米国ワシントン大学公衆衛生学部国際保健学科修士過程修了。

はじめまして。私は2018年から2021年3月までの3年間、WHO 西太平洋地域事務所（Regional Office for the Western Pacific）の大洋州技術協力部門（Division of Pacific Technical Support）にて、気候変動と健康のテクニカルオフィサーとして勤務していました。

これまでの経験

私は中学生の頃から異文化への興味・関心が強く、将来は海外で働いてみたいと漠然と考えていました。大学はアメリカへ進学し、看護学を専攻しました。国際保健に興味を持ち、いつかWHOで働いてみたいと考え始めたのもこの頃からだったと思います。アメリカのアトランタの病院の外科病棟で看護師として勤務した後、日本に帰国した後は国立国際医療研究センターの個室病棟で2年間勤務しました。臨床現場で末期の患者さん達と関わっていくうちに病気発症前の予防の重要性を考えさせられ、公衆衛生に興味を抱く様になりました。その後、JICA 青年海外協力隊の感染症対策員として中米ニカラグアの保健省に派遣され、中南米の風土病であるシャーガス病対策に従事しました。協力隊終了後、米国ワシントン大学の公衆衛生修士課程に進学、主に気候変動の健康への影響について学び、卒業後にジュニアプロフェSSIONナルオフィサーとしてWHO フィジー事務所配属に至りました。

Division of Pacific Technical Support (DPS)

私が所属していたDPSは大洋州の21の国やエリアへの技術協力を行っています。大洋州には様々な国があり、人口が約11,000人未満のツバルといった小国から、大洋州の中では比較的人口が多いフィジーやソロモン諸島などがあります。また地理学的観点からも多様性に富んでおり、キリバス やマーシャル諸島など海抜が低いサンゴ礁の上に形成された環礁国、サモアやバヌアツなどの火山島からなる国々もあります。これらの大洋州の国々では非感染性疾患（NCDs）、新興感染症含む感染症アウトブレイク、そして気候変動などの環境問題による健康被害の3つの疾病負荷が大きく占めると言われています。DPSの仕事は大きく分けて、ヘルス・セキュリティの強化、保健システムの強化、NCDs 対策、感染症対策、そして気候変動と環境問題から人々の健康を守る、の5つに分類されます。DPSではこれら5つの分野での技術支援を行うにあたり、様々な国連機関、ドナー・開発パートナーやNGOなどと協力して各国保健省などへの支援を行っています¹。

気候変動と環境問題

私がDPS内で所属していたチームは環境保健全般を担当していました。環境保健は気候変動からWASH（水と衛生）、医療廃棄物や化学物質の管理などにかく広範囲に及ぶ分野ですが、これを担当

していたのはとても小さいチームで、毎日慌ただしく過ごしていました（チームコーディネーターであるマレーシア人の上司、フィジー人ナショナルスタッフ、アシスタント各1名と筆者）。

さて気候変動の健康影響ですが、これも多岐にわたります。気温上昇による熱中症・心疾患などの増加や、サイクロン・干ばつなどの異常気象によって誘発される水系感染症の増加、媒介昆虫の生息地の変化によるデング熱などの蚊媒介感染症発生率傾向の変化などがあります。特に大洋州では海抜が低く、海面上昇による影響は顕著です。海岸に隣接している住居や医療施設も多く、キングタイドなど極端に大きな大潮の際はこれらの施設は浸水してしまうこともあります。また、海面上昇による地下水への塩水侵入が見られている地域もあり、現時点でも難しい安全で清潔な飲料水の確保が、気候変動の深刻化に伴い、さらに困難になると予想されます。さらには土壌に塩水が混入することにより農作物が以前の様に育たなくなり、新鮮な野菜や果物が国内で入手困難になります。そうすると加工品などの輸入品に頼らざるを得なくなり、現在でも疾病負荷が高い高血圧や糖尿病などのNCDsの増加が懸念されています。そして大洋州地域には海面上昇により数十年後には海に沈んでしまうと言われている国もあります。『自分たちの国がなくなってしまうのではないか』という不安と共に生きるということの心の健康への影響は計り知れません。

気候変動は公衆衛生上の最大の危機と



①DPSオフィス（出典：WHO/Will Seal） ②満潮時に浸水してしまうフィジーの村（出典：WHO/Yoshi Shimizu） ③海岸で遊ぶキリバスの子ども達（出典：WHO/Yoshi Shimizu）

も言われ、これまでの公衆衛生における進歩を著しく逆行させてしまう可能性が指摘されています。気候変動による健康被害を最小限にするためには、温室効果ガス排出削減（緩和）と既に起こっている影響への準備・対策（適応）の両方を行っていかねばなりません²。今世界は第21回気候変動枠組条約締約国会議で採択されたパリ協定の長期目標『世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする』達成のためにそれぞれの国が策定した行動計画の実施を求められています^{3,4}。

職務内容

このようなスケールの大きい問題の解決は容易ではありません。私たちのチームは気候変動や環境問題による健康被害を最小限に抑えることを目的に、気候変動がもたらす健康被害そして気候変動緩和及び適応のアクションを実施することで生まれる『ヘルス・コベネフィット（相乗便益）』を大洋州島嶼国の政府やステークホルダーに対し提唱してきました（DPSで制作したビデオ⁵、ぜひご覧ください）。また、従来保健セクターは気候変動の交渉・議論に参加していないことが多く、国家気候変動適応計画等には保健セクターのニーズが含まれてこなか

ったこともあり、保健セクターがこのような行動計画策定にあたり他セクターとの議論に参加できるよう調整援助を行ってきました。保健セクター内での仕事として主に行っていたのは、気候変動の影響に対応できるような強靱な保健システムの構築の提唱^{5,6}、そして保健省が実際に医療施設の改装や保健医療人材教育などの保健セクター適応計画実行のための資金調達の援助などでした。

将来 WHO を目指す方へ

DPSでの仕事は、私にとって刺激的でやりがいのあるものでした。様々な国籍や文化、バックグラウンドを持つ同僚達と共に同じ方向を向いて創り上げていく、というプロセスに私は一番やりがいを感じていた様に思います。意見・価値

観の相違があることも多く困難なことも多いですが、やはり多様性があるからこそ、様々な人々のニーズに応えたより良いものを生み出せる素晴らしい可能性を秘めていると感じました。これからWHOを目指す方たちには、ご自身が本当に興味を持てる専門分野の知識を深めていくことはもちろんですが、様々な場面に遭遇した時に臨機応変に対応できる力、そして現場のニーズを汲み取る想像力やコミュニケーション力を育てて欲しいと思います。目の前のことに真摯に取り組むことで、全ての経験が自分の武器になり、将来WHOでの仕事にも役に立つと思います。私もまだまだ自分の道を模索中ですが、いつかどこかで一緒に仕事を出来る日を楽しみにしています。

References:

1. World Health Organization. Division of Pacific Technical Support. <https://www.WHO.int/westernpacific/about/how-we-work/pacific-support>
2. 全国地球温暖化防止活動推進センター. 緩和・適応とは. <https://www.jccca.org/ipcc/ar5/kanwatekiou.html>
3. 外務省. 気候変動. https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000119.html
4. United Nations Framework Convention on Climate Change. The Paris Agreement. <https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/the-paris-agreement>
5. World Health Organization. How is climate change affecting the Pacific? https://www.youtube.com/watch?v=clSpjQf_bME
6. World Health Organization. Building climate resilient health systems. <https://www.WHO.int/activities/supporting-countries-to-protect-human-health-from-climate-change/climate-resilient-health-systems>
7. World Health Organization. WHO guidance for climate resilient and environmentally sustainable health care facilities. <https://www.WHO.int/publications/i/item/9789240012226>